

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品は最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物、什器備品、ソフトウェアは定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は期末要支給額の100%に相当する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース資産の減価償却の方法は、(3)により記載のとおりである。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
投資有価証券	800,000,000	0	400,000,000	400,000,000
定期預金	0	600,000,000	200,000,000	400,000,000
小 計	800,000,000	600,000,000	600,000,000	800,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	34,842,000	7,875,734	5,893,334	36,824,400
事務処理システム積立資産	110,000,000	0	0	110,000,000
設備資金積立資産	100,000,000	0	100,000,000	0
小 計	244,842,000	7,875,734	105,893,334	146,824,400
合 計	1,044,842,000	607,875,734	705,893,334	946,824,400

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基 本 財 産				
投資有価証券	400,000,000	(50,000,000)	(350,000,000)	—
定期預金	400,000,000	(50,000,000)	(350,000,000)	—
小 計	800,000,000	(100,000,000)	(700,000,000)	—
特 定 資 産				
退職給付引当資産	36,824,400	—	—	(36,824,400)
事務処理システム積立資産	110,000,000	—	(110,000,000)	—
設備資金積立資産	0	—	(0)	—
小 計	146,824,400	—	(110,000,000)	(36,824,400)
合 計	946,824,400	(100,000,000)	(810,000,000)	(36,824,400)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	59,096,392	52,778,291	6,318,101
什器備品	20,888,730	19,921,798	966,932
ソフトウェア	488,698,576	475,908,044	12,790,532
合 計	568,683,698	548,608,133	20,075,565

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
売 掛 金	24,246,244	0	24,246,244
合 計	24,246,244	0	24,246,244

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位 円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
利 付 国 債			
第171回(20年)	200,000,000	143,120,000	-56,880,000
第171回(20年)	200,000,000	143,120,000	-56,880,000
合 計	400,000,000	286,240,000	-113,760,000